

文化人類学者による開発研究の動向

鈴木 紀

●はじめに

人類学者が国際開発に貢献する典型的な姿は、途上国文化の専門家として開発援助プロジェクト実施地域の住民に関する情報を他の専門家やドナーに提供し、プロジェクトの質的向上に寄与することであろう。こうした活動に従事する人類学者は増加してきたが、それは必ずしも人類学と国際開発の関係がスムーズであることを意味しない。人類学が開発と関わる時にはどのような問題が存在するのだろうか。本稿の前半では、英米の研究動向を参照し主要な論点を三点抽出する。後半は日本の文化人類学研究者による開発研究をレビューし、前半で指摘した論点がどのように対処されているかを考察する。

●開発と人類学—三つの論点

開発と人類学の関係について考察した多くの研究は両者の困難な関係を指摘する。ここではその中から三つの論点を指摘したい。第一に開発は人類学の研究対象であるか否か。第二にいかなる形で開発に関与す

べきか。そして第三に人類学を専門としない者に人類学の視点をどのように伝えていくかである。

第一の論点についてホロビッツは、始原の文化への嗜好性が人類学の基本的な関心であると述べる(参考文献④)。人類学に深く染み込んだ開発への忌避感、開発が汚れなき伝統文化を汚染するという想定からくるのである。しかしこうした古典的な伝統文化観を保持することはいまや難しい。人類学にポリティカルエコノミーのアプローチが導入された結果、人類学者はもはや始原の文化の歴史性を無視することができなくなった。ウルフは資本主義の発展は資本主義の中核の文化だけでなく、周辺の文化も形成したことを論じた(参考文献⑥)。未開人—ウルフの用語では歴史なき人びと—も、世界システムの周辺でさまざまな文化動態を経験してきたのである。したがって現在、人類学者は伝統的な文化を研究する際に、その文化が近代化や開発政策によってどのような影響を受けてきたかを問わざるをえなくなっている。

開発に対する人類学者の研究関心が高ま

る一方で、研究成果活用の試みもまた増えてきた。人類学者による開発実践の取り組みである開発人類学は、一九八〇年代以降徐々に頭角をあらわし、世界銀行の研究者であったチエルネアは「人間優先」原理をとなえて、開発援助実務に人類学や社会学の知識導入を呼びかけた(参考文献①)。しかしこれらの動きには反作用がともなった。人類学者の開発政策への関わり方を非難する声である。これが開発と人類学の間にある第二の論点である。例えばエスコバルは、開発が人類の繁栄を口先で約束する言説にすぎず、実際は人間の不幸をいっそう深刻にしていることを示しながら、開発人類学の制度化に対して警告を発した(参考文献②)。

エスコバルの批判は開発概念を脱構築する点で有効だとしても、世界で今も続く低開発のプロセスを終わらせ、逆転させるための明瞭な進路を提示しているだろうか。ガードナーとルイスは「もし人類学者が世界を改善することにコミットし続けるのであれば、批判的な洞察は維持しつつ、しかしそれが時折引き起こす政治的無関心に陥

表1 『文化人類学』に掲載された開発研究 (1990年-2007年)

| 番号 | 著者 | タイトル | 出版年 | 巻 | 号 | ページ |
|----|------|---|------|----|---|---------|
| ① | 関根久雄 | ソロモン諸島と開発 | 1991 | 56 | 1 | 94-106 |
| ② | 細川弘明 | 開発問題と人類学—いかなる形で関わりあうか | 1994 | 59 | 1 | 67-70 |
| ③ | 大崎雅一 | 歴史的観点から見た Gwiと Ganaブッシュマンの現状—セントラル・カラハリの事例より | 1996 | 61 | 2 | 263-276 |
| ④ | 南真人 | 開発一元論と文化相対主義—ネパールの近代化をめぐる | 1997 | 62 | 2 | 227-243 |
| ⑤ | 鈴木 紀 | 「開発人類学」の課題 | 1999 | 64 | 3 | 296-299 |
| ⑥ | 斯波知子 | 集落開発の仮定と実践をめぐる人類学的考察—グアテマラにおける参加型集落開発の事例から | 1999 | 64 | 3 | 300-316 |
| ⑦ | 小國和子 | 村落開発実践の民族誌—援助事業に関わるアクターとしての人類学者の視点から | 1999 | 64 | 3 | 317-334 |
| ⑧ | 杉田映理 | 援助実施機関の組織文化と「住民参加」—タンザニア・マラリア対策プロジェクトの事例 | 1999 | 64 | 3 | 335-353 |
| ⑨ | 中谷文美 | 「女の仕事」としての布生産—インドネシア、バリ島における毛織物業をめぐる | 2000 | 65 | 3 | 233-251 |
| ⑩ | 橋本和也 | 観光研究の再考と展望—フィジーの観光開発の現場から | 2001 | 66 | 1 | 51-67 |
| ⑪ | 足立 明 | 開発の記憶—序にかえて | 2003 | 67 | 4 | 412-423 |
| ⑫ | 加藤 剛 | 開発と革命の語られ方—インドネシアの事例から | 2003 | 67 | 4 | 424-449 |
| ⑬ | 内山田康 | 開発の二つの記憶 | 2003 | 67 | 4 | 450-477 |
| ⑭ | 石井洋子 | 開拓フロンティアの人類学—脱国営化をめぐるギクユ人入植社会の再編 | 2003 | 68 | 3 | 346-368 |
| ⑮ | 岸上伸啓 | 都市イヌイットのコミュニティー形成運動—人類学的実践の限界と可能性 | 2006 | 70 | 4 | 505-527 |
| ⑯ | 川田順造 | 文化人類学とは何か | 2006 | 71 | 3 | 311-346 |
| ⑰ | 佐藤齊華 | 消え去りゆく嫁盗り婚の現在—ヒマラヤ山地民の言説実践における「近代」との交叉をめぐる | 2007 | 72 | 1 | 95-117 |
| ⑱ | 関根久雄 | 対話するフィールド、協働するフィールド—開発援助と人類学の「実践」スタイル | 2007 | 72 | 3 | 361-382 |
| ⑲ | 木村秀雄 | 愚直なエスノグラフィー—著作権・無形文化遺産・ボランティア | 2007 | 72 | 3 | 383-401 |

(出所)筆者作成。

ることなく、脱構築を超えていく必要がある」と論じる(参考文献③)。この意味で開発人類学は、開発を批判して遠ざけるのではなく、むしろそれに関わって改善しようとする選択といえよう。

それでは開発人類学者は開発実務に貢献できているのだろうか。ノランによれば開発実務者は多くの場合人類学者に懐疑的であり、その理由は人類学者と開発立案者の

間に文化の違いがあるからだという(参考文献⑤)。「両者の相違は「どの程度の知識で十分なのか」と「あなたはどちらの側なのか」という問いに集約される。実務者は、人類学者の詳細な民族誌を全部読む時間がない。そして人類学者がどちらかといえば研究対象の人々に味方し、開発実務者を敵視する態度に不快感をもつ。

人類学者の情報の提供先は開発援助実務者ではなく、途上国の住民という場合もある。調査された人々はその結果を使う権利がある。いずれにせよ人類学を専門としないうちにこれらの人びとにメッセージを伝えるためには、人類学者はアカデミズムの常識を見直す必要がある。長期の参与観察によって異文化の解釈を深めていくことや、解釈の根拠を丁寧に書くことは重要だが、そうした情報をわかりやすく簡潔に伝えていくことは大きな挑戦である。これが開発と人類学の間第三の論点である。

●日本における人類学者の開発研究

日本における人類学者による開発研究の動向を把握するため、ここでは日本文化人類学会の学会誌『文化人類学』(二〇〇四年六八巻四号までは『民族学研究』)に掲載された論考(投稿カテゴリーとしての論文、研究ノートを中心とするが、一部、資料と通信、特集の序文なども含む)をレビューする。レビュー対象は、紙幅の関係

で一九九〇年代から現在(二〇〇七年末)までに掲載された研究とする。それらうち内容が開発、援助、国際協力などに関連するものは、少なくとも一九本ある(表1参照)。以下では前節で指摘した論点が日本の研究者の間でどのように扱われているかみていこう。

①開発は人類学の研究対象か

表1で明らかとなり、開発を扱った研究は断続的に発表されているが、一八年間で一九本という論文数は決して多くない。しかも一九本のうち、投稿論文は三本のみであり、他は編集委員会が企画した特集に掲載されたものや、講演会の報告などである。このことから、開発研究は日本の人類学にとっていまだ小さな研究領域にすぎないが、学会執行部は基本的に推進する姿勢をとっていることが読み取れる。

研究内容には一つの明らかな傾向がある。それは途上国の人びとは自分たちの文化に基づいて開発を理解し、その理解に基づいて行動するという前提である。

関根(表1、①番参照。以下すべて表中の番号のみ記述)はソロモン諸島を事例に、一九七八年の独立国家の形成を近代化への第一の選択、その後ソロモン諸島民が開発と貨幣経済の浸透に対してとる態度を第二の選択と呼ぶ。後者は「西洋的物質文化を完全に受容するのか、部分的に受容するのか、受容してから独自に加工し直すか、拒否するのかの選択」であり、ここでは「近

代」と「伝統」が葛藤するという。そして開発を文化的問題として扱う場合は、このような第二の選択が研究テーマになると提案する。南(④)もネパールの近代化を題材に、開発を西欧近代という普遍主義が世界大に拡大していく過程とみなす「開発一元論」を批判する。そして人類学の開発研究の役割は、「非近代的な価値観を変えない開発」のありようをとらえていくことであると示唆する。佐藤(⑫)はネパールの嫁盗り婚を話題に、南の開発一元論批判を補強する。チベット系ヨルモの人びとは、国家による開發言説が流布した現在、略奪婚の一形態である嫁盗り婚を過去の習慣と説明することが多いという。しかし佐藤は、その理由を女性の人権侵害という近代的な価値観の受容というよりは、社会的対立や宗教的秩序攪乱を回避しようとするローカルにつちかわれてきた価値観の純化／強化の結果だと考える。

中谷(⑨)、橋本(⑩)、石井(⑭)の三人は、それぞれインドネシアの繊維物、フィジーのエコツーリズム、ケニアの灌漑事業という具体的な産業をとりあげ、それらの発展と地元との関係を論じている。中谷によれば、バリ島の繊維物産業は女性をターゲットとする政府の開発政策などの影響により市場経済の中に組み込まれているが、他方では依然として伝統的な暦や儀礼にしたがった禁忌事項が適用されたり、既存のジェンダー役割の制約をうけていると

いう。石井はケニア政府のムエア灌漑事業によって一九七〇年に形成された入植村の調査をもとに、九〇年代以降の経済自由化に対して農民たちが親子、遠隔地の親族、姻族との関係を活性化させて経営にあたっていることを報告する。両者に共通なのは経済活動を支える社会文化的文脈への関心である。同様な関心から橋本はフィジーに導入されたエコツーリズムを批判的に検討する。外部からもちこまれたエコツーリズム概念は、一部の例外を除いてまだ十分に現地の人びとの文化の中に「土着化」されておらず、「持続可能なプロジェクト」でなく「続く限りのプロジェクト」に終わる可能性が高いという。

この他、文化人類学ならではの開発研究として足立(⑪)、加藤(⑫)、内山田(⑬)による開発の記憶に関する論考があげられる。加藤はインドネシアにおける革命と開発の語りを比較し、前者は記憶されるべき過去として存在するが、後者は過去をふりむかず常に自己更新のために計画しつづけられるという見解を提示する。内山田も、インドのいわゆる「ケーララの奇跡」が開発研究者の間に定説化した過程の再検討と、ある開発官僚機構内部の権力の再生産様式の民族誌的記述を通じて、開発のプロセスには形式的な(内山田の言葉では「フォームについての」)記憶しかないことを示す。両者の議論をうけて足立は、開発というものが単独では記憶されにくい性質をもって

おり、それゆえに改善なき「開発の消費」に結果していることを指摘する。

②いかなる形で開発に関与すべきか
この論点に関しては、二種類の議論が展開している。開発への関与を前提とした開発人類学という領域が必要か否かという一般的な議論と、少数先住民族の開発問題という具体的な課題にどのように関わるべきかという議論である。

第一の議論で開発人類学の存在を積極的に主張するのは拙稿(⑤)である。鈴木は、開発人類学が人類学の研究成果を確実に開発実践に結び付ける姿勢として重要なだけでなく、開発政策の現場を参与観察し、よりよく開発を理解する手段としても重要と考える。これに対し川田(⑯)は、開発が人類学者にとって重い課題であることを認めつつも、開発人類学として人類学の前に関わりを示す形容辞をつけることに反対している。その理由は「開発にすぐに役立つ人類学ではなく、開発とは如何にあるべきかを人類学的視野で問い直すところに、個別科学でないメタ・サイエンスとしての人類学が存在理由」があるからだという。両者の差異は、役立ち方のレベルをめぐるものであるが、開発問題に対する人類学的視点の有効性という点では一致している。

第二の議論に先鞭をつけたのは細川(⑳)である。彼は主に少数先住民族に被害をもたらす開発政策に対して、人類学者の自分がどのようにかかわるべきかを自問し、「学



開発援助と人類学

者」としてではなく個人として関わるという答えを見出している。なぜならば、乱開発や不正義に対抗したいという思いと、窮地に立たされた人々が見せる文化的戦略を観察したいという誘惑が葛藤をおこすからだという。いわば公私を使い分け、私の部分で開発問題に関与していこうという姿勢である。これに対し大崎③は、ボツワナ政府の開発政策によって危機に陥ったブッシュマンの現状を報告しつつ、もはや研究者は客観的な観察者という立場をすててブッシュマンの伝統を尊重した開発企画に参加すべきであると主張する。

③人類学の視点をどのようにつたえるか
 斯波⑥、小國⑦、杉田⑧は、それぞれの方法で住民参加という開発手法を相対化しようと試みる。斯波はグアテマラの農村開発の住民参加活動の理想と現実の乖離を指摘し、安易な参加型の実施に対して警告を発する。小國も青年海外協力隊員としてインドネシアの農村開発に関わった経験から、介入者と住民間の相互作用の記述をつうじて住民参加型開発の理解が深まることを期待する。杉田は組織文化というアプローチから旧国際協力事業団の特色を指摘し、その文化によってJICAの住民参加アプローチの運営方法が影響を受けていることを指摘する。これら三論文は実務者に常識の問い直しをせまる内容を比較的平易な形で提示した試みといえよう。

岸上⑬、関根⑱、木村⑲は研

究成果をどのように開発関係者や調査対象者に伝えるかという問題を考察する。岸上はカナダ都市部に居住するイヌイットに関する自分の研究が、彼らのコミュニティ形成運動に利用された経験を振り返り、民族誌の記述と問題解決は人類学的実践としては不可分であると主張する。しかし民族誌の性質上、客観的な記述として提示することはできないため、さまざまな関係者によるフォーラムを形成し民族誌を評価・批判しあう必要も指摘する。関根は、ソロモン諸島で活動するNGOに対する自身の役割を、別の視点をもつが同じように現地の事情に精通した対話者と位置づける。またNGOやその受益者である住民の開発活動展開のために、さまざまな協力者の支援をつないでいく活動を創発的協働と呼び、人類学研究の一つの姿として提示する。木村は、調査者と被調査者の権力関係を踏まえれば、後者に調査結果を還元する際に、自身の研究業績としての評価をあえて放棄する方法を提案する。民族誌作成のボランティアとして匿名で研究成果を発表し、自由に利用してもらうことにより、人類学に向けられる伝統文化の知的収奪という非難を緩和できることを期待する。

● 結び

本稿では英語文献から人類学と開発の間に存在する問題点を抽出し、それらに対する日本での取り組みを俯瞰した。日本の人

類学者による開発研究の数は少ないが、問題意識は欧米研究者とかなり共有されている。本稿が開発研究を志す若手研究者の参考となれば幸いである。

(すずき もとこい/国立民族学博物館
 先端人類科学研究部准教授)

《参考文献》

- ① マイケル・M・チェルネア編『開発は誰のために—援助の社会学・人類学』日本林業技術協会、一九九八年。
- ② Escobar, Arturo, "Anthropology and the Development Encounter: The Making and Marketing of Development Anthropology," *American Ethnologist* 18(4), 1991.
- ③ Gardner, Katy, and David Lewis, *Anthropology, Development and the Post-modern Challenge*, London: Pluto Press, 1996.
- ④ Horowitz, Michael M., "Development Anthropology in the United States," in F. Bliss and M. Schönhuth eds., *Ethnologische Beiträge zur Entwicklungspolitik*, Vol. II, Bonn: Beiträge zur Kulturkunde 14, 1990.
- ⑤ リオール・ノラン『開発人類学—基本と実践』古今書院、二〇〇七年。
- ⑥ Wolf, Eric R., *Europe and the People without History*, Berkeley, CA: University of California Press, 1982.